

平成19年度

佐渡市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

佐渡市監査委員

佐 監 第 39 号
平成 20 年 8 月 21 日

佐 渡 市 長 高 野 宏 一 郎 様

佐 渡 市 監 査 委 員 清 水 一 次
佐 渡 市 監 査 委 員 金 子 克 己

平成 19 年度佐渡市各会計決算及び各基金の
運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 19 年度佐渡市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	財政分析	4
2	一般会計	5
(1)	決算収支の状況	5
(2)	歳入	6
(3)	歳出	19
3	特別会計	27
(1)	国民健康保険	27
(2)	老人保健	31
(3)	介護保険	33
(4)	簡易水道	35
(5)	下水道	37
(6)	土地取得	39
(7)	宅地造成	40
(8)	歌代の里	41
(9)	五十里財産区	42
(10)	二宮財産区	43
(11)	新畑野財産区	44
(12)	松ヶ崎財産区	45
(13)	真野財産区	46

4	財 産	-----	47
(1)	公 有 財 産	-----	47
(2)	物 品	-----	48
(3)	基 金	-----	49
5	ま と め	-----	51

審査資料

第1表	一般会計財源別年度比較表	-----	56
第2表	歳入歳出総括表	-----	57
第3表	会計別自主財源収入未済額一覧表	-----	59

平成19年度佐渡市各会計決算及び 各基金運用状況決算審査意見

第1 審査の対象

平成19年度	佐渡市一般会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市下水道特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市宅地造成特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市松ヶ崎財産区特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算
平成19年度	佐渡市各基金の運用状況

第2 審査の実施期間

平成20年7月2日から7月15日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属書類について、法令に準拠して調製されているか、予算が法令等に適合して適正に執行されているか、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び付属資料等は、関係法令に準拠して作成され、計数及び予算の執行はおおむね適正に処理されていると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

審査の概要

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入 総 額		45,904,489,405	31,542,663,480	77,447,152,885
歳 出 総 額		44,790,993,141	30,871,445,781	75,662,438,922
形 式 収 支 - =		1,113,496,264	671,217,699	1,784,713,963
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 A	43,010,518	0	43,010,518
	繰越明許費 B	349,826,000	111,533,000	461,359,000
	事故繰越 C	100,000	0	100,000
	計 A + B + C =	392,936,518	111,533,000	504,469,518
実 質 収 支 - =		720,559,746	559,684,699	1,280,244,445
前 年 度 実 質 収 支		812,383,421	857,038,404	1,669,421,825
単 年 度 収 支 - =		91,823,675	297,353,705	389,177,380
財 政 調 整 基 金 積 立 金		772,751,000	56,654,642	829,405,642
地 方 債 繰 上 償 還 金		0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額		1,440,039,000	200,654,000	1,640,693,000
実 質 単 年 度 収 支 + + -		759,111,675	441,353,063	1,200,464,738

本年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額774億4,715万3千円、歳出総額756億6,243万9千円で歳入歳出差引収支は17億8,471万4千円の黒字決算となっている。

実質収支では翌年度へ繰り越すべき財源5億447万円があるのでこれを形式収支から差引くと12億8,024万4千円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支16億6,942万2千円を差引いた単年度収支では、3億8,917万7千円の赤字となっている。また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金8億2,940万6千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額16億4,069万3千円を差引いた実質単年度収支では12億46万5千円の赤字となっている。

(2) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円・%)

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		差引額 (B) - (C)	
		収入済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支出済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$		
一般会計	48,268,834,470	45,904,489,405	95.1	44,790,993,141	92.8	1,113,496,264	
特別会計	国民健康 保 険	7,673,224,000	7,703,406,957	100.4	7,251,328,757	94.5	452,078,200
	老人保健	8,962,982,000	8,724,061,203	97.3	8,858,531,121	98.8	134,469,918
	介護保険	5,898,398,000	5,930,259,240	100.5	5,856,382,286	99.3	73,876,954
	簡易水道	2,629,284,000	2,181,261,089	83.0	2,126,177,178	80.9	55,083,911
	下水道	6,838,127,000	5,904,530,853	86.3	5,684,768,183	83.1	219,762,670
	土地取得	632,081,000	629,847,077	99.6	629,847,077	99.6	0
	宅地造成	2,711,000	2,712,542	100.1	2,334,500	86.1	378,042
	歌代の里	458,910,000	451,572,167	98.4	447,421,611	97.5	4,150,556
	五十里 財産区	608,000	606,413	99.7	571,392	94.0	35,021
	二宮 財産区	2,799,000	2,799,949	100.0	2,774,929	99.1	25,020
	新畑野 財産区	9,730,000	9,728,952	100.0	9,594,877	98.6	134,075
	松ヶ崎 財産区	65,000	27,970	43.0	27,970	43.0	0
	真野 財産区	1,818,000	1,849,068	101.7	1,685,900	92.7	163,168
	計	33,110,737,000	31,542,663,480	95.3	30,871,445,781	93.2	671,217,699
合 計	81,379,571,470	77,447,152,885	95.2	75,662,438,922	93.0	1,784,713,963	

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算規模は、813億7,957万1千円である。

歳入についてみると、収入総額は、774億4,715万3千円で、予算現額に対する収入済額の割合が95.2%となっている。また歳出についてみると、支出済額は756億6,243万9千円で、予算現額に対する執行率が93.0%となっている。

(3) 財政分析

(単位:千円・%)

区 分	1 9 年 度	1 8 年 度	前年度比較	
			増 減	率
基準財政収入額	6,178,592	6,193,393	14,801	99.8
基準財政需要額	20,159,400	20,881,003	721,603	96.5
財政力指数(3か年平均)	0.298	0.293	0.005	-
経常経費充当一般財源	24,966,781	24,980,742	13,961	99.9
経常一般財源 (a)	26,236,480	27,201,088	964,608	96.5
経常収支比率	90.9 (95.2)	87.3 (91.8)	3.6	-
標準財政規模 (b)	26,361,265	27,096,481	735,216	97.3
実質収支比率	2.6	3.0	0.4	-
公債費比率	12.8	12.7	0.1	-
公債費負担比率	21.5	21.3	0.2	-
起債制限比率	9.8	9.9	0.1	-
経常一般財源比率 (a) / (b)	99.5	100.4	0.9	-

財政力指数などを普通会計の決算統計数値によってみると、基準財政収入額、基準財政需要額とも減となっており、財政力指数は若干ではあるが改善されている。

しかし、経常収支比率及び経常一般財源比率は、やや悪化している。

また、起債制限比率は改善されている。

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、財政力を示す数値として用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされる。

当年度は0.298であり、前年度と比較すると0.005改善されているが、3割に満たない状況である。

経常収支比率

経常一般財源総額で経常経費充当一般財源の額を除いて得た数値で、財政構造の弾力性を示す指標とされている。

この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。

当年度は90.9%で、前年度と比較すると3.6ポイント上昇し、財政の硬直化が進んでいる。

公債費比率及び起債制限比率

公債費比率は財政構造の弾力性を判断する一指標で、市債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるものである。一般的には10%未満が望ましいとされている。

当年度は12.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

起債制限比率は地方債の許可制限にかかる指標として用いられ、20%を超えると一部制限される。

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 残 額 (B) - (C)
19年度		48,268,834,470	45,904,489,405	44,790,993,141	1,113,496,264
18年度		47,311,637,599	45,875,963,786	44,736,040,895	1,139,922,891
前年度	増減	957,196,871	28,525,619	54,952,246	26,426,627
比較	率	102.0	100.1	100.1	97.7

決算額は、歳入459億448万9千円、歳出447億9,099万3千円で歳入歳出差引形式収支は11億1,349万6千円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億9,293万7千円があるので、この額を形式収支から差引いた実質収支は7億2,056万円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支8億1,238万3千円を差引いた単年度収支では、9,182万4千円の赤字となっている。また、単年度収支に実質的黒字要素である財政調整基金積立金7億7,275万1千円を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額14億4,003万9千円を差引いた実質単年度収支は、7億5,911万2千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、予算現額は率で102.0%、9億5,719万7千円の増。収入済額は率で100.1%、2,852万6千円の増。支出済額は率で100.1%、5,495万2千円の増となっている。

(2) 歳入
概況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
19年度	48,268,834,470	47,464,224,498	45,904,489,405	95.1	96.7	18,607,029	1,541,128,064	
18年度	47,311,637,599	46,907,681,562	45,875,963,786	97.0	97.8	31,809,177	999,908,599	
前年度 比較	増減	957,196,871	556,542,936	28,525,619	1.9	1.1	13,202,148	541,219,465
	率	102.0	101.2	100.1	-	-	58.5	154.1

予算現額に対する収入済額の割合は、95.1%、調定額に対する収入済額の割合は、96.7%となっている。
 款別収入済額の主なものは、市税59億6,278万9千円、地方交付税204億4,551万8千円、国庫支出金22億6,217万7千円、県支出金35億957万9千円、諸収入13億613万円及び市債52億6,948万円となっている。

構成比率で上位を占めているものは、地方交付税44.5%、市税13.0%、市債11.5%、県支出金7.6%、繰入金5.7%、国庫支出金4.9%及び諸収入2.8%となっている。

不納欠損額の内訳は市税1,858万5千円、清掃手数料2万2千円である。

収入未済額15億4,112万8千円の内訳は市税6億3,831万3千円、分担金及び負担金1,666万4千円、使用料及び手数料3,339万8千円、国庫支出金6億2,619万6千円、県支出金2億2,509万4千円及び諸収入146万2千円となっている。

なお、款別収入状況は次表のとおりである。

款別収入状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	5,928,879,000	6,619,687,608	5,962,789,478	100.6	90.1	18,584,798	638,313,332
2 地 方 譲 与 税	646,234,000	646,234,000	646,234,000	100.0	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	28,857,000	28,857,000	28,857,000	100.0	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	23,940,000	23,940,000	23,940,000	100.0	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,609,000	12,609,000	12,609,000	100.0	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	663,576,000	663,576,000	663,576,000	100.0	100.0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,432,000	2,432,150	2,432,150	100.0	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	261,357,000	261,357,000	261,357,000	100.0	100.0	0	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,662,000	6,662,000	6,662,000	100.0	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	38,114,000	38,114,000	38,114,000	100.0	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	20,445,518,000	20,445,518,000	20,445,518,000	100.0	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,575,000	11,575,000	11,575,000	100.0	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	445,889,000	435,193,588	418,529,103	93.9	96.2	0	16,664,485
14 使 用 料 及 び 手 数 料	873,447,000	924,484,105	891,064,146	102.0	96.4	22,231	33,397,728
15 国 庫 支 出 金	2,898,648,000	2,888,372,673	2,262,176,513	78.0	78.3	0	626,196,160
16 県 支 出 金	3,745,200,000	3,734,673,379	3,509,579,379	93.7	94.0	0	225,094,000
17 財 産 収 入	256,306,000	259,248,648	259,248,648	101.1	100.0	0	0
18 寄 附 金	112,545,000	115,499,818	115,499,818	102.6	100.0	0	0
19 繰 入 金	2,637,732,000	2,629,194,834	2,629,194,834	99.7	100.0	0	0
20 繰 越 金	1,139,922,470	1,139,922,891	1,139,922,891	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	1,303,312,000	1,307,592,804	1,306,130,445	100.2	99.9	0	1,462,359
22 市 債	6,786,080,000	5,269,480,000	5,269,480,000	77.7	100.0	0	0
歳 入 合 計	48,268,834,470	47,464,224,498	45,904,489,405	95.1	96.7	18,607,029	1,541,128,064

財 源 構 成

自主財源及び依存財源構成比率

(単位:千円・%)

区 分	1 9 年 度		1 8 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
自 主 財 源	12,722,379	27.7	11,178,873	24.4
依 存 財 源	33,182,110	72.3	34,697,091	75.6

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、自主財源の構成比率は27.7%となっており、前年度と比較すると3.3ポイント上昇している。

各款別決算状況

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
19年度	5,928,879,000	6,619,687,608	5,962,789,478	100.6	90.1	18,584,798	638,313,332	
18年度	5,601,701,000	6,147,082,159	5,589,353,880	99.8	90.9	31,761,477	525,966,802	
前年度 比較	増減	327,178,000	472,605,449	373,435,598	0.8	0.8	13,176,679	112,346,530
	率	105.8	107.7	106.7	-	-	58.5	121.4

収入済額は、59億6,278万9千円となっている。予算現額に対する収入割合は100.6%、調定額に対する収入割合は90.1%である。

収入済額の内訳は、市民税25億656万3千円(個人市民税21億2,222万7千円、法人市民税3億8,433万6千円)、固定資産税27億8,706万1千円、軽自動車税1億9,760万円、市たばこ税3億8,106万円及び入湯税9,050万6千円となっている。

税目別収入済額の構成比率は、市民税42.0%、固定資産税46.7%、軽自動車税3.3%、市たばこ税6.4%及び入湯税1.6%である。

不納欠損額は1,858万5千円あり、そのうち固定資産税が1,381万2千円で74.3%を占めている。

収入未済額6億3,831万3千円は、市民税1億1,755万円(個人市民税1億879万円、法人市民税876万1千円)、固定資産税4億9,166万5千円、軽自動車税1,436万1千円及び入湯税1,473万7千円となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

税 目	区 分		収 入 済 額		比 較		徴 収 率		構 成 比 率	
	19年度	18年度	増 減	率	19年度	18年度	19年度	18年度		
1. 市 民 税	2,506,562,882	2,137,775,485	368,787,397	117.3	95.4	95.9	42.0	38.2		
1. 個人	2,122,226,626	1,674,226,285	448,000,341	126.8	95.0	95.2	35.6	29.9		
2. 法人	384,336,256	463,549,200	79,212,944	82.9	97.8	98.4	6.4	8.3		
2. 固 定 資 産 税	2,787,060,874	2,770,460,871	16,600,003	100.6	84.6	86.3	46.8	49.6		
1. 固定資産税	2,763,937,274	2,745,821,071	18,116,203	100.7	84.5	86.2	46.4	49.1		
2. 国有資産等所在 市町村交付金	23,123,600	24,639,800	1,516,200	93.8	100.0	100.0	0.4	0.5		
3. 軽 自 動 車 税	197,599,950	195,213,350	2,386,600	101.2	92.9	94.0	3.3	3.5		
4. 市 た ば こ 税	381,060,172	388,185,774	7,125,602	98.2	100.0	100.0	6.4	6.9		
5. 入 湯 税	90,505,600	97,718,400	7,212,800	92.6	86.0	87.4	1.5	1.8		
計	5,962,789,478	5,589,353,880	373,435,598	106.7	90.1	90.9	100.0	100.0		

税目別収入未済状況

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額		比較		構成比率	
		19年度	18年度	増減	率	19年度	18年度
1. 市民税		117,550,225	86,549,594	31,000,631	135.8	18.4	16.4
1. 個人		108,789,697	79,069,510	29,720,187	137.6	17.0	15.0
2. 法人		8,760,528	7,480,084	1,280,444	117.1	1.4	1.4
2. 固定資産税		491,664,707	413,337,708	78,326,999	118.9	77.0	78.6
1. 固定資産税		491,664,707	413,337,708	78,326,999	118.9	77.0	78.6
2. 国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 軽自動車税		14,361,000	11,950,250	2,410,750	120.2	2.3	2.3
5. 入湯税		14,737,400	14,129,250	608,150	104.3	2.3	2.7
計		638,313,332	525,966,802	112,346,530	121.4	100.0	100.0

税目別不納欠損状況

(単位:円・%)

税目	区分	不納欠損額		比較		構成比率	
		19年度	18年度	増減	率	19年度	18年度
1. 市民税		3,957,671	5,361,321	1,403,650	73.8	21.3	16.9
1. 個人		3,957,671	5,181,321	1,223,650	76.4	21.3	16.3
2. 法人		0	180,000	180,000	0.0	0.0	0.6
2. 固定資産税		13,811,527	25,939,456	12,127,929	53.2	74.3	81.7
1. 固定資産税		13,811,527	25,939,456	12,127,929	53.2	74.3	81.7
2. 国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 軽自動車税		815,600	460,700	354,900	177.0	4.4	1.4
5. 入湯税		0	0	0	0.0	0.0	0.0
計		18,584,798	31,761,477	13,176,679	58.5	100.0	100.0

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
19年度	646,234,000	646,234,000	646,234,000	100.0	100.0	0	
18年度	1,124,273,000	1,124,273,501	1,124,273,501	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	478,039,000	478,039,501	478,039,501	0.0	0.0	0
	率	57.5	57.5	57.5	-	-	0.0

収入済額は、6億4,623万4千円となっている。この内訳は自動車重量譲与税4億8,024万円、地方道路譲与税1億6,591万円、航空機燃料譲与税8万4千円である。

前年度と比較すると、57.5%で4億7,804万円の減となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
19年度	28,857,000	28,857,000	28,857,000	100.0	100.0	0	
18年度	21,885,000	21,885,000	21,885,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	6,972,000	6,972,000	6,972,000	0.0	0.0	0
	率	131.9	131.9	131.9	-	-	0.0

収入済額は、2,885万7千円となっている。

前年度と比較すると、131.9%で697万2千円の増となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
19年度	23,940,000	23,940,000	23,940,000	100.0	100.0	0	
18年度	19,040,000	19,040,000	19,040,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	4,900,000	4,900,000	4,900,000	0.0	0.0	0
	率	125.7	125.7	125.7	-	-	0.0

収入済額は、2,394万円となっている。

前年度と比較すると、125.7%で490万円の増となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 9 年 度		12,609,000	12,609,000	12,609,000	100.0	100.0	0
1 8 年 度		15,083,000	15,083,000	15,083,000	100.0	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	2,474,000	2,474,000	2,474,000	0.0	0.0	0
	率	83.6	83.6	83.6	-	-	0.0

収入済額は、1,260万9千円となっている。

前年度と比較すると、83.6%で247万4千円の減となっている。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 9 年 度		663,576,000	663,576,000	663,576,000	100.0	100.0	0
1 8 年 度		691,939,000	691,939,000	691,939,000	100.0	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	28,363,000	28,363,000	28,363,000	0.0	0.0	0
	率	95.9	95.9	95.9	-	-	0.0

収入済額は、6億6,357万6千円となっている。

前年度と比較すると、95.9%で2,836万3千円の減となっている。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 9 年 度		2,432,000	2,432,150	2,432,150	100.0	100.0	0
1 8 年 度		1,994,000	1,994,020	1,994,020	100.0	100.0	0
前 年 度 比 較	増 減	438,000	438,130	438,130	0.0	0.0	0
	率	122.0	122.0	122.0	-	-	0.0

収入済額は、243万2千円となっている。

前年度と比較すると、122.0%で43万8千円の増となっている。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
19年度	261,357,000	261,357,000	261,357,000	100.0	100.0	0	
18年度	285,373,000	285,373,000	285,373,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	24,016,000	24,016,000	24,016,000	0.0	0.0	0
	率	91.6	91.6	91.6	-	-	0.0

収入済額は、2億6,135万7千円となっている。

前年度と比較すると、91.6%で2,401万6千円の減となっている。

(第9款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
19年度	6,662,000	6,662,000	6,662,000	100.0	100.0	0	
18年度	6,378,000	6,378,000	6,378,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	284,000	284,000	284,000	0.0	0.0	0
	率	104.5	104.5	104.5	-	-	0.0

収入済額は、666万2千円となっている。

前年度と比較すると、104.5%で28万4千円の増となっている。

(第10款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
19年度	38,114,000	38,114,000	38,114,000	100.0	100.0	0	
18年度	129,974,000	129,974,000	129,974,000	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	91,860,000	91,860,000	91,860,000	0.0	0.0	0
	率	29.3	29.3	29.3	-	-	0.0

収入済額は、3,811万4千円となっている。この内訳は地方特例交付金2,653万4千円、特別交付金1,158万円である。

前年度と比較すると、29.3%で9,186万円の減となっている。

(第11款) 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
19年度		20,445,518,000	20,445,518,000	20,445,518,000	100.0	100.0	0
18年度		21,373,750,000	21,373,750,000	21,373,750,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	928,232,000	928,232,000	928,232,000	0.0	0.0	0
	率	95.7	95.7	95.7	-	-	0.0

収入済額は、普通交付税185億325万4千円、特別交付税19億4,226万4千円となっている。
前年度と比較すると、95.7%で9億2,823万2千円の減となっている。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
19年度		11,575,000	11,575,000	11,575,000	100.0	100.0	0
18年度		13,960,000	13,960,000	13,960,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	2,385,000	2,385,000	2,385,000	0.0	0.0	0
	率	82.9	82.9	82.9	-	-	0.0

収入済額は、1,157万5千円となっている。
前年度と比較すると、82.9%で238万5千円の減となっている。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
19年度		445,889,000	435,193,588	418,529,103	93.9	96.2	0	16,664,485
18年度		390,515,000	401,950,804	389,759,423	99.8	97.0	47,700	12,143,681
前年度 比較	増減	55,374,000	33,242,784	28,769,680	5.9	0.8	47,700	4,520,804
	率	114.2	108.3	107.4	-	-	0.0	137.2

収入済額は4億1,852万9千円となっている。この内訳は、分担金1,569万6千円、負担金4億283万3千円である。収入未済額1,666万4千円は、河川費分担金475万7千円、児童福祉費負担金1,190万7千円である。

前年度と比較すると、調定額が108.3%で3,324万3千円の増、収入済額は107.4%で2,877万円の増となっている。一方、収入未済額は137.2%で452万1千円の増となっている。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
19年度	873,447,000	924,484,105	891,064,146	102.0	96.4	22,231	33,397,728	
18年度	807,716,000	860,763,746	830,930,649	102.9	96.5	0	29,833,097	
前年度 比較	増減	65,731,000	63,720,359	60,133,497	0.9	0.1	22,231	3,564,631
	率	108.1	107.4	107.2	-	-	0.0	111.9

収入済額は8億9,106万4千円となっている。この内訳は、使用料5億5,808万8千円、手数料3億3,297万6千円である。収入未済額3,339万8千円は、総務管理使用料212万5千円、住宅使用料2,986万1千円、幼稚園使用料18万5千円、清掃手数料122万7千円である。

不納欠損額2万2千円は、清掃手数料である。

前年度と比較すると、調定額が107.4%で6,372万円の増、収入済額は107.2%で6,013万3千円の増となっている。一方、収入未済額は111.9%で356万5千円の増となっている。

(第15款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
19年度	2,898,648,000	2,888,372,673	2,262,176,513	78.0	78.3	626,196,160	
18年度	2,696,874,000	2,685,933,004	2,403,154,004	89.1	89.5	282,779,000	
前年度 比較	増減	201,774,000	202,439,669	140,977,491	11.1	11.2	343,417,160
	率	107.5	107.5	94.1	-	-	221.4

収入済額は、22億6,217万7千円となっている。この内訳は、国庫負担金13億5,878万8千円、国庫補助金8億8,205万6千円、委託金2,133万3千円である。

収入未済額6億2,619万6千円は、小学校費負担金2億2,916万2千円、公共土木施設災害復旧費負担金599万8千円、老人福祉費補助金1,500万円、清掃費補助金2,258万2千円、水産業費補助金4,124万9千円、商工費補助金3,207万5千円、道路橋りょう費補助金2億2,512万6千円、消防費補助金5,500万4千円である。

前年度と比較すると、調定額は107.5%で2億244万円の増となっている。

(第16款) 県支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
19年度		3,745,200,000	3,734,673,379	3,509,579,379	93.7	94.0	225,094,000
18年度		3,542,326,000	3,605,478,405	3,457,187,709	97.6	95.9	148,290,696
前年度 比較	増減	202,874,000	129,194,974	52,391,670	3.9	1.9	76,803,304
	率	105.7	103.6	101.5	-	-	151.8

収入済額は、35億957万9千円となっている。この内訳は、県負担金4億9,172万8千円、県補助金26億1,846万6千円、委託金2億7,438万6千円、県貸付金1億2,500万円である。

収入未済額2億2,509万4千円は、農地費補助金1,102万5千円、水産業費補助金2億788万5千円、河川費補助金618万4千円である。

前年度と比較すると、調定額は103.6%で1億2,919万5千円の増となっている。

(第17款) 財産収入

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
19年度		256,306,000	259,248,648	259,248,648	101.1	100.0	0
18年度		199,722,000	203,983,048	203,983,048	102.1	100.0	0
前年度 比較	増減	56,584,000	55,265,600	55,265,600	1.0	0.0	0
	率	128.3	127.1	127.1	-	-	0.0

収入済額は、2億5,924万9千円となっている。この内訳は、財産運用収入1億8,127万6千円、財産売払収入7,797万3千円である。

前年度と比較すると、調定額及び収入済額とも127.1%で5,526万6千円の増となっている。

(第18款) 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
19年度		112,545,000	115,499,818	115,499,818	102.6	100.0	0
18年度		24,697,000	25,059,071	25,059,071	101.5	100.0	0
前年度 比較	増減	87,848,000	90,440,747	90,440,747	1.1	0.0	0
	率	455.7	460.9	460.9	-	-	0.0

収入済額は、1億1,550万円となっている。この内訳は、一般寄附金1万5千円、指定寄附金1億1,548万5千円である。

前年度と比較すると、調定額及び収入済額とも460.9%で9,044万1千円の増となっている。

(第19款) 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
19年度	2,637,732,000	2,629,194,834	2,629,194,834	99.7	100.0	0	
18年度	1,353,090,000	1,352,955,581	1,352,955,581	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	1,284,642,000	1,276,239,253	1,276,239,253	0.3	0.0	0
	率	194.9	194.3	194.3	-	-	0.0

収入済額は、26億2,919万5千円となっている。この内訳は、特別会計繰入金6億5,719万2千円、基金繰入金19億7,189万2千円、財産区繰入金11万円である。

(第20款) 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
19年度	1,139,922,470	1,139,922,891	1,139,922,891	100.0	100.0	0	
18年度	1,178,401,599	1,178,401,789	1,178,401,789	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	38,479,129	38,478,898	38,478,898	0.0	0.0	0
	率	96.7	96.7	96.7	-	-	0.0

前年度からの繰越額は11億3,992万3千円である。

(第21款) 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
19年度	1,303,312,000	1,307,592,804	1,306,130,445	100.2	99.9	1,462,359	
18年度	1,605,846,000	1,609,324,434	1,608,429,111	100.2	99.9	895,323	
前年度 比較	増減	302,534,000	301,731,630	302,298,666	0.0	0.0	567,036
	率	81.2	81.3	81.2	-	-	163.3

収入済額は、13億613万円となっている。この内訳は、延滞金加算金及び過料617万円、市預金利子449万7千円、貸付金元利収入9億6,556万1千円、受託事業収入1,000万5千円、雑入3億1,989万8千円である。

収入未済額146万2千円は、加算金17万8千円、民生費雑入97万3千円、農林水産業費雑入3万円、商工費雑入23万円、土木費雑入1万4千円、教育費雑入3万8千円である。

(第22款) 市 債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
19年度		6,786,080,000	5,269,480,000	5,269,480,000	77.7	100.0	0
18年度		6,227,100,000	5,153,100,000	5,153,100,000	82.8	100.0	0
前年度 比較	増減	558,980,000	116,380,000	116,380,000	5.1	0.0	0
	率	109.0	102.3	102.3	-	-	0.0

収入済額は、52億6,948万円となっている。

(3) 歳 出

概 況

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
19年度		48,268,834,470	44,790,993,141	92.8	2,725,444,518	752,396,811
18年度		47,311,637,599	44,736,040,895	94.6	1,795,959,470	779,637,234
前年度 比較	増減	957,196,871	54,952,246	1.8	929,485,048	27,240,423
	率	102.0	100.1	-	151.8	96.5

支出済額の総額は447億9,099万3千円で、執行率は92.8%となっている。

翌年度繰越額は27億2,544万5千円となっており、その内容は、継続費通次繰越で衛生費681万7千円、消防費4億4,016万9千円、教育費3億3,293万3千円、繰越明許費で民生費1,500万円、衛生費1億8,003万円、農林水産業費3億6,210万8千円、商工費6,330万円、土木費7億121万1千円、消防費5,278万8千円、教育費2億8,059万7千円、災害復旧費2億5,549万1千円、事故繰越で総務費3,500万円である。

不用額は、7億5,239万7千円で予算額に対する割合は1.6%となっており、不用額の主なものは、議会費387万2千円、総務費2億469万円、民生費1億5,116万9千円、衛生費5,146万1千円、農林水産業費6,176万3千円、商工費5,623万8千円、土木費1億2,748万円、消防費814万6千円、教育費5,291万9千円、災害復旧費820万円、公債費2,120万円、予備費520万5千円である。

款別支出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支出済額の構成比率	翌年度繰越額	不 用 額
1	議会費	359,242,000	355,369,531	98.9	0.8	0	3,872,469
2	総務費	7,779,589,000	7,539,898,814	96.9	16.8	35,000,000	204,690,186
3	民生費	8,782,110,000	8,615,941,112	98.1	19.2	15,000,000	151,168,888
4	衛生費	4,805,047,000	4,566,739,036	95.0	10.2	186,847,000	51,460,964
5	労働費	7,434,000	7,380,560	99.3	0.0	0	53,440
6	農林水産業費	4,270,528,000	3,846,657,437	90.1	8.6	362,108,000	61,762,563
7	商工費	1,933,954,000	1,814,416,322	93.8	4.0	63,300,000	56,237,678
8	土木費	5,177,925,000	4,349,234,008	84.0	9.7	701,211,000	127,479,992
9	消防費	2,630,580,470	2,129,477,688	81.0	4.8	492,957,270	8,145,512
10	教育費	4,365,343,000	3,698,893,951	84.7	8.3	613,530,248	52,918,801
11	災害復旧費	427,110,000	163,418,913	38.3	0.4	255,491,000	8,200,087
12	公債費	7,724,766,000	7,703,565,769	99.7	17.2	0	21,200,231
13	諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14	予備費	5,205,000	0	0.0	0.0	0	5,205,000
	計	48,268,834,470	44,790,993,141	92.8	100.0	2,725,444,518	752,396,811

各款別決算状況

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 遞次繰越	繰越明許費	不用額	
19年度	359,242,000	355,369,531	98.9	0	0	3,872,469	
18年度	365,835,000	358,638,281	98.0	0	0	7,196,719	
前年度 比較	増減	6,593,000	3,268,750	0.9	0	0	3,324,250
	率	98.2	99.1	-	0.0	0.0	53.8

予算の執行率が98.9%、支出済額が3億5,537万円となっている。支出済額の主なものは、報酬1億8,356万3千円、給料3,027万5千円、職員手当等8,009万3千円、旅費1,179万3千円等である。

前年度と比較すると、支出済額は99.1%で326万9千円の減となっている。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額	
19年度	7,779,589,000	7,539,898,814	96.9	0	0	35,000,000	204,690,186	
18年度	6,418,095,562	5,976,637,857	93.1	31,354,000	295,437,000	0	114,666,705	
前年度 比較	増減	1,361,493,438	1,563,260,957	3.8	31,354,000	295,437,000	35,000,000	90,023,481
	率	121.2	126.2	-	0.0	0.0	0.0	178.5

予算の執行率が96.9%、支出済額が75億3,989万9千円となっている。支出済額の主なものは、総務管理費では企画費の生活交通確保対策運行費補助金2億933万2千円、佐渡航路利用促進事業6,857万7千円、電子計算費の委託料1億4,801万3千円、情報化推進費のケーブルテレビ施設整備事業14億8,576万4千円、防災対策費の防災行政無線整備事業2億4,914万3千円、選挙費では参議院議員通常選挙費5,892万7千円等である。

前年度と比較すると、支出済額は126.2%で15億6,326万1千円の増となっている。

総務費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	19年度	18年度	前年度比較	
			増 減	率
1 総務管理費	6,815,544,375	5,384,316,515	1,431,227,860	126.6
2 徴 税 費	397,634,443	384,500,323	13,134,120	103.4
3 戸籍住民基本台帳費	120,471,563	130,515,481	10,043,918	92.3
4 選 挙 費	158,440,338	32,523,315	125,917,023	487.2
5 統計調査費	15,954,453	15,724,639	229,814	101.5
6 監査委員費	31,853,642	29,057,584	2,796,058	109.6

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
19年度	8,782,110,000	8,615,941,112	98.1	0	15,000,000	151,168,888	
18年度	8,666,571,000	8,242,962,138	95.1	0	192,204,000	231,404,862	
前年度 比較	増減	115,539,000	372,978,974	3.0	0	177,204,000	80,235,974
	率	101.3	104.5	-	0.0	7.8	65.3

予算の執行率が98.1%、支出済額が86億1,594万1千円となっている。支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金2億1,597万1千円、国民健康保険特別会計繰出金4億8,697万8千円、複合福祉施設建設事業1億8,089万3千円、老人福祉費の負担金補助及び交付金1億3,624万4千円、高齢者福祉施設整備事業9,338万2千円、老人医療費の老人保健特別会計繰出金7億4,085万円、障害福祉費の扶助費8億1,958万3千円、介護保険費の介護保険特別会計繰出金8億7,932万円、健康保養センター費の委託料1億8,313万8千円、児童福祉費では児童措置費の扶助費3億9,052万5千円、保育所費の保育所運営費5億7,085万9千円、母子福祉費の母子生活支援施設建設事業1億6,122万2千円、生活保護費では生活保護扶助費5億9,377万8千円等である。

前年度と比較すると、支出済額は104.5%で3億7,297万9千円の増となっている。

民生費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	19年度	18年度	前年度比較	
			増 減	率
1 社会福祉費	5,013,942,726	4,750,488,069	263,454,657	105.5
2 児童福祉費	2,913,852,009	2,808,961,810	104,890,199	103.7
3 生活保護費	634,535,107	630,090,476	4,444,631	100.7
4 国民年金事務取扱費	49,661,624	53,217,009	3,555,385	93.3
5 災害救助費	3,949,646	204,774	3,744,872	1,928.8

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
19年度	4,805,047,000	4,566,739,036	95.0	6,817,000	180,030,000	51,460,964	
18年度	4,635,365,000	4,464,829,791	96.3	0	116,901,000	53,634,209	
前年度 比較	増減	169,682,000	101,909,245	1.3	6,817,000	63,129,000	2,173,245
	率	103.7	102.3	-	0.0	154.0	95.9

予算の執行率が95.0%、支出済額が45億6,673万9千円となっている。支出済額の主なものは、保健衛生費では、老人保健費の委託料1億4,504万2千円、環境衛生費の簡易水道特別会計繰出金6億6,587万8千円、清掃費では、清掃総務費の委託料5億6,833万3千円、塵芥処理費の委託料3億2,281万3千円、医療推進費では病院費の負担金補助及び交付金5億2,678万5千円、投資及び出資金2億5,605万1千円等である。

前年度と比較すると、支出済額は102.3%で1億190万9千円の増となっている。

衛生費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	1 9 年 度	1 8 年 度	前年度比較	
			増 減	率
1 保健衛生費	1,632,238,495	1,572,593,791	59,644,704	103.8
2 清 掃 費	2,020,139,487	2,031,073,863	10,934,376	99.5
3 医療推進費	914,361,054	861,162,137	53,198,917	106.2

(第5款) 労働費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
							1 9 年 度
1 8 年 度	7,619,000	7,609,360	99.9	0	0	9,640	
前年度 比 較	増 減	185,000	228,800	0.6	0	0	43,800
	率	97.6	97.0	-	0.0	0.0	554.4

予算の執行率が99.3%、支出済額が738万1千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は97.0%で22万9千円の減となっている。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
							1 9 年 度
1 8 年 度	4,021,377,000	3,833,902,336	95.3	0	145,288,000	42,186,664	
前年度 比 較	増 減	249,151,000	12,755,101	5.2	0	216,820,000	19,575,899
	率	106.2	100.3	-	0.0	249.2	146.4

予算の執行率が90.1%、支出済額が38億4,665万7千円となっている。支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費の負担金補助及び交付金5億7,355万5千円、農地費の負担金補助及び交付金2億8,643万6千円、農業整備費の工事請負費1億4,183万4千円、負担金補助及び交付金2億9,958万円、林業費では林道新設改良費の工事請負費1億6,099万8千円、水産業費では、水産業振興費の負担金補助及び交付金2億3,811万5千円、漁港建設費の工事請負費7億1,360万5千円等である。

前年度と比較すると、支出済額は100.3%で1,275万5千円の増となっている。

農林水産業費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	1 9 年 度	1 8 年 度	前年度比較	
			増 減	率
1 農 業 費	2,150,611,442	2,218,324,255	67,712,813	96.9
2 林 業 費	451,516,957	415,109,651	36,407,306	108.8
3 水 産 業 費	1,244,529,038	1,200,468,430	44,060,608	103.7

(第7款) 商工費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
19年度	1,933,954,000	1,814,416,322	93.8	0	63,300,000	56,237,678	
18年度	1,855,280,000	1,796,760,316	96.8	0	1,976,000	56,543,684	
前年度 比較	増減	78,674,000	17,656,006	3.0	0	61,324,000	306,006
	率	104.2	101.0	-	0.0	3,203.4	99.5

予算の執行率が93.8%、支出済額が18億1,441万6千円となっている。支出済額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金2億4,437万6千円、貸付金8億3,000万円、償還金利子及び割引料1億2,500万円、観光費の負担金補助及び交付金1億6,838万6千円等である。

前年度と比較すると、支出済額は101.0%で1,765万6千円の増となっている。

(第8款) 土木費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
19年度	5,177,925,000	4,349,234,008	84.0	0	701,211,000	127,479,992	
18年度	5,980,349,000	5,082,400,836	85.0	0	807,387,000	90,561,164	
前年度 比較	増減	802,424,000	733,166,828	1.0	0	106,176,000	36,918,828
	率	86.6	85.6	-	0.0	86.8	140.8

予算の執行率が84.0%、支出済額が43億4,923万4千円となっている。支出済額の主なものは、道路橋りょう費では、道路橋りょう維持費の工事請負費1億4,129万円、道路橋りょう新設改良費の工事請負費2億9,018万3千円、市道整備費の工事請負費5億7,488万7千円、下水道費では公共下水道費の下水道特別会計繰出金15億8,473万2千円、住宅費では住宅建設費の工事請負費2億945万7千円等である。

前年度と比較すると、支出済額は85.6%で7億3,316万7千円の減となっている。

土木費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	19年度	18年度	前年度比較	
			増 減	率
1 土木管理費	367,750,694	415,848,605	48,097,911	88.4
2 道路橋りょう費	1,761,620,280	2,011,442,200	249,821,920	87.6
3 河 川 費	118,645,064	170,322,401	51,677,337	69.7
4 港 湾 費	21,147,520	22,674,053	1,526,533	93.3
5 都市計画費	69,144,498	56,449,954	12,694,544	122.5
6 下 水 道 費	1,584,732,000	1,691,641,000	106,909,000	93.7
7 住 宅 費	426,193,952	714,022,623	287,828,671	59.7

(第9款) 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
19年度	2,630,580,470	2,129,477,688	81.0	440,169,270	52,788,000	8,145,512	
18年度	2,426,042,471	2,289,371,761	94.4	82,604,470	11,923,000	42,143,240	
前年度 比較	増減	204,537,999	159,894,073	13.4	357,564,800	40,865,000	33,997,728
	率	108.4	93.0	-	532.9	442.7	19.3

予算の執行率が81.0%、支出済額が21億2,947万8千円となっている。支出済額の主なものは、消防施設費の工事請負費2億7,727万2千円、備品購入費5,379万5千円等である。

前年度と比較すると、支出済額は93.0%で1億5,989万4千円の減となっている。

(第10款) 教 育 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
19年度	4,365,343,000	3,698,893,951	84.7	332,933,248	280,597,000	52,918,801	
18年度	4,705,304,566	4,579,505,047	97.3	0	53,319,000	72,480,519	
前年度 比較	増減	339,961,566	880,611,096	12.6	332,933,248	227,278,000	19,561,718
	率	92.8	80.8	-	0.0	526.3	73.0

予算の執行率が84.7%、支出済額が36億9,889万4千円となっている。支出済額の主なものは、小学校費では学校管理費の需用費1億5,347万9千円、学校建設費の工事請負費9,793万5千円、社会教育費では社会教育施設管理費の委託料8,661万9千円、保健体育費では給食センター建設費の工事請負費の4億6,062万円等である。

前年度と比較すると、支出済額は80.8%で8億8,061万1千円の減となっている。

教育費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	19年度	18年度	前年度比較	
			増 減	率
1 教育総務費	355,370,478	358,531,948	3,161,470	99.1
2 小学校費	681,208,768	1,433,379,522	752,170,754	47.5
3 中学校費	310,298,311	369,589,021	59,290,710	84.0
4 幼稚園費	75,589,147	76,845,639	1,256,492	98.4
5 社会教育費	1,056,664,756	1,302,565,789	245,901,033	81.1
6 保健体育費	1,219,762,491	1,038,593,128	181,169,363	117.4

(第11款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
19年度	427,110,000	163,418,913	38.3	0	255,491,000	8,200,087	
18年度	529,125,000	454,280,452	85.9	0	57,566,000	17,278,548	
前年度 比較	増減	102,015,000	290,861,539	47.6	0	197,925,000	9,078,461
	率	80.7	36.0	-	0.0	443.8	47.5

予算の執行率が38.3%、支出済額が1億6,341万9千円となっている。支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費では、土木施設災害復旧費の工事請負費7,478万1千円、農林水産施設災害復旧費では農地農業用施設災害復旧費の工事請負費2,324万1千円、林業施設災害復旧費の工事請負費2,155万8千円等である。

前年度と比較すると、支出済額は36.0%で2億9,086万2千円の減となっている。

災害復旧費支出の状況

(単位:円・%)

区 分	19年度	18年度	前年度比較	
			増 減	率
1 公共土木施設災害復旧費	100,126,258	167,110,689	66,984,431	59.9
2 農林水産施設災害復旧費	63,292,655	287,169,763	223,877,108	22.0

(第12款) 公債費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	不 用 額	
19年度	7,724,766,000	7,703,565,769	99.7	0	0	21,200,231	
18年度	7,662,963,000	7,649,142,720	99.8	0	0	13,820,280	
前年度 比較	増減	61,803,000	54,423,049	0.1	0	0	7,379,951
	率	100.8	100.7	-	0.0	0.0	153.4

予算の執行率が99.7%、支出済額が77億356万6千円となっている。支出済額の主なものは、地方債償還元金66億5,940万2千円、地方債償還利子10億4,184万3千円である。

前年度と比較すると、支出済額は100.7%で5,442万3千円の増となっている。

(第13款) 諸支出金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
19年度		1,000	0	0.0	0	0	1,000
18年度		0	0	0.0	0	0	0
前年度 比較	増減	1,000	0	0.0	0	0	1,000
	率	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0

(第14款) 予備費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
19年度		5,205,000	0	0.0	0	0	5,205,000
18年度		37,711,000	0	0.0	0	0	37,711,000
前年度 比較	増減	32,506,000	0	0.0	0	0	32,506,000
	率	13.8	0.0	-	0.0	0.0	13.8

予備費の充用は3,479万5千円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度	7,703,406,957	7,251,328,757	452,078,200
18年度	7,367,129,275	6,815,668,052	551,461,223
前年度 比較	増減	336,277,682	435,660,705
	率	104.6	106.4

決算額は、歳入総額77億340万7千円、歳出総額72億5,132万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は4億5,207万8千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は9,938万3千円の赤字、積立金等を加味した実質単年度収支は2億4,282万7千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は104.6%で3億3,627万8千円の増、歳出総額は106.4%で4億3,566万1千円の増となっている。

歳入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,654,079,000	1,968,193,267	1,719,420,211	104.0	87.4	10,344,481	238,428,575
2 国民健康保険料	60,000	218,700	65,200	108.7	29.8	153,500	0
3 一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0	0
4 使用料及び手数料	360,000	805,850	805,850	223.8	100.0	0	0
5 国庫支出金	2,030,649,000	2,051,999,683	2,051,999,683	101.1	100.0	0	0
6 療養給付費等交付金	1,643,364,000	1,596,872,606	1,596,872,606	97.2	100.0	0	0
7 県支出金	320,509,000	309,310,912	309,310,912	96.5	100.0	0	0
8 連合会補助金	1,800,000	1,766,280	1,766,280	98.1	100.0	0	0
9 共同事業交付金	774,689,000	774,690,247	774,690,247	100.0	100.0	0	0
10 財産収入	1,409,000	1,409,858	1,409,858	100.1	100.0	0	0
11 繰入金	686,979,000	686,978,313	686,978,313	100.0	100.0	0	0
12 繰越金	551,462,000	551,461,223	551,461,223	100.0	100.0	0	0
13 諸収入	7,860,000	8,626,574	8,626,574	109.8	100.0	0	0
歳入合計	7,673,224,000	7,952,333,513	7,703,406,957	100.4	96.9	10,497,981	238,428,575

歳入の主なものは、国民健康保険税17億1,942万円、国庫支出金20億5,200万円、療養給付費等交付金15億9,687万3千円、共同事業交付金7億7,469万円等である。

国民健康保険税の内訳

(単位:円・%)

年度			区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納欠損額	収入未済額
19 年度	一般被保険者	医療給付分	現年	1,109,049,000	1,193,963,446	1,130,684,315	102.0	94.7	0	63,279,131
			滞納	28,616,000	182,687,055	35,084,617	122.6	19.2	9,695,212	137,907,226
		介護納付分	現年	101,811,000	107,838,765	98,826,378	97.1	91.6	0	9,012,387
			滞納	1,982,000	22,222,918	4,504,322	227.3	20.3	591,169	17,127,427
	退職被保険者等	医療給付分	現年	377,115,000	416,913,748	411,616,795	109.1	98.7	0	5,296,953
			滞納	911,000	7,883,991	3,349,704	367.7	42.5	58,100	4,476,187
		介護納付分	現年	34,531,000	35,692,941	35,031,445	101.4	98.1	0	661,496
			滞納	64,000	990,403	322,635	504.1	32.6	0	667,768
	計	医療給付分	現年	1,486,164,000	1,610,877,194	1,542,301,110	103.8	95.7	0	68,576,084
			滞納	29,527,000	190,571,046	38,434,321	130.2	20.2	9,753,312	142,383,413
			計	1,515,691,000	1,801,448,240	1,580,735,431	104.3	87.7	9,753,312	210,959,497
		介護納付分	現年	136,342,000	143,531,706	133,857,823	98.2	93.3	0	9,673,883
			滞納	2,046,000	23,213,321	4,826,957	235.9	20.8	591,169	17,795,195
			計	138,388,000	166,745,027	138,684,780	100.2	83.2	591,169	27,469,078
	合計	現年	1,622,506,000	1,754,408,900	1,676,158,933	103.3	95.5	0	78,249,967	
		滞納	31,573,000	213,784,367	43,261,278	137.0	20.2	10,344,481	160,178,608	
		計	1,654,079,000	1,968,193,267	1,719,420,211	104.0	87.4	10,344,481	238,428,575	
	18 年度	一般被保険者	医療給付分	現年	1,069,815,000	1,115,408,370	1,056,892,887	98.8	94.8	0
滞納				28,003,000	170,426,021	37,474,685	133.8	22.0	7,242,360	125,708,976
介護納付分			現年	98,998,000	101,053,516	92,838,808	93.8	91.9	0	8,214,708
			滞納	1,756,000	19,276,566	4,660,474	265.4	24.2	468,687	14,147,405
退職被保険者等		医療給付分	現年	323,439,000	353,262,030	348,707,412	107.8	98.7	0	4,554,618
			滞納	652,000	6,310,726	2,954,752	453.2	46.8	0	3,355,974
		介護納付分	現年	32,027,000	32,651,384	32,122,025	100.3	98.4	0	529,359
			滞納	48,000	846,208	377,664	786.8	44.6	0	468,544
計		医療給付分	現年	1,393,254,000	1,468,670,400	1,405,600,299	100.9	95.7	0	63,070,101
			滞納	28,655,000	176,736,747	40,429,437	141.1	22.9	7,242,360	129,064,950
			計	1,421,909,000	1,645,407,147	1,446,029,736	101.7	87.9	7,242,360	192,135,051
		介護納付分	現年	131,025,000	133,704,900	124,960,833	95.4	93.5	0	8,744,067
			滞納	1,804,000	20,122,774	5,038,138	279.3	25.0	468,687	14,615,949
			計	132,829,000	153,827,674	129,998,971	97.9	84.5	468,687	23,360,016
合計		現年	1,524,279,000	1,602,375,300	1,530,561,132	100.4	95.5	0	71,814,168	
		滞納	30,459,000	196,859,521	45,467,575	149.3	23.1	7,711,047	143,680,899	
		計	1,554,738,000	1,799,234,821	1,576,028,707	101.4	87.6	7,711,047	215,495,067	

国民健康保険料の内訳

(単位:円・%)

年度		区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
19年度	一般被保険者	医療給付分	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
			滞納	50,000	202,217	56,099	112.2	27.7	146,118	0	
		介護納付分	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
			滞納	10,000	16,483	9,101	91.0	55.2	7,382	0	
		退職被保険者等	医療給付分	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0
				滞納	0	0	0	0.0	0.0	0	0
	介護納付分		現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
			滞納	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
	計	医療給付分	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
			滞納	50,000	202,217	56,099	112.2	27.7	146,118	0	
			計	50,000	202,217	56,099	112.2	27.7	146,118	0	
		介護納付分	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
			滞納	10,000	16,483	9,101	91.0	55.2	7,382	0	
			計	10,000	16,483	9,101	91.0	55.2	7,382	0	
	合計	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0		
滞納		60,000	218,700	65,200	108.7	29.8	153,500	0			
計		60,000	218,700	65,200	108.7	29.8	153,500	0			
18年度	一般被保険者	医療給付分	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
			滞納	50,000	968,167	418,736	837.5	43.3	347,214	202,217	
		介護納付分	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
			滞納	10,000	109,343	68,526	685.3	62.7	24,334	16,483	
		退職被保険者等	医療給付分	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0
				滞納	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
	介護納付分		現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
			滞納	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0	
	計	医療給付分	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
			滞納	51,000	968,167	418,736	821.1	43.3	347,214	202,217	
			計	51,000	968,167	418,736	821.1	43.3	347,214	202,217	
		介護納付分	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0	
			滞納	11,000	109,343	68,526	623.0	62.7	24,334	16,483	
			計	11,000	109,343	68,526	623.0	62.7	24,334	16,483	
	合計	現年	0	0	0	0.0	0.0	0	0		
滞納		62,000	1,077,510	487,262	785.9	45.2	371,548	218,700			
計		62,000	1,077,510	487,262	785.9	45.2	371,548	218,700			

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
1 総務費	86,892,000	85,378,735	98.3	0	0	1,513,265
2 保険給付費	4,848,700,000	4,780,601,574	98.6	0	0	68,098,426
3 老人保健拠出金	1,096,269,000	1,096,267,358	100.0	0	0	1,642
4 介護納付金	381,399,000	381,398,546	100.0	0	0	454
5 共同事業拠出金	791,645,000	791,629,509	100.0	0	0	15,491
6 保健事業費	28,875,000	24,876,720	86.2	0	0	3,998,280
7 基金積立金	56,556,000	56,555,981	100.0	0	0	19
8 公債費	300,000	0	0.0	0	0	300,000
9 諸支出金	36,272,000	34,620,334	95.4	0	0	1,651,666
10 予備費	346,316,000	0	0.0	0	0	346,316,000
歳出合計	7,673,224,000	7,251,328,757	94.5	0	0	421,895,243

予算の執行率が94.5%、支出済額が72億5,132万9千円となっている。

支出済額の主なものは、総務費では一般管理費の委託料2,277万3千円、保険給付費では療養諸費43億2,321万1千円、高額療養費3億9,742万1千円、出産育児諸費2,135万円、葬祭諸費3,855万円、老人保健拠出金では老人保健医療費拠出金10億7,189万5千円、介護納付金では負担金補助及び交付金3億8,139万9千円、共同事業拠出金では高額医療費拠出金1億2,136万円、基金積立金5,655万6千円等である。

(2) 老人保健特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度		8,724,061,203	8,858,531,121	134,469,918
18年度		8,826,099,506	8,890,931,246	64,831,740
前年度 比較	増減	102,038,303	32,400,125	69,638,178
	率	98.8	99.6	207.4

決算額は、歳入総額87億2,406万1千円、歳出総額88億5,853万1千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1億3,447万円の赤字となっている。前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支も6,963万8千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は98.8%で1億203万8千円の減、歳出総額は99.6%で3,240万円の減となっている。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 支払基金交付金	4,536,521,000	4,493,093,000	4,493,093,000	99.0	100.0	0	0
2 国庫支出金	2,970,889,000	2,794,379,993	2,794,379,993	94.1	100.0	0	0
3 県支出金	710,227,000	691,108,343	691,108,343	97.3	100.0	0	0
4 繰入金	740,850,000	740,850,000	740,850,000	100.0	100.0	0	0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
6 諸収入	4,494,000	4,629,867	4,629,867	103.0	100.0	0	0
歳入合計	8,962,982,000	8,724,061,203	8,724,061,203	97.3	100.0	0	0

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 繰次繰越	繰越明許費	不用額
1 総務費	41,730,000	40,557,242	97.2	0	0	1,172,758
2 医療諸費	8,797,875,000	8,694,599,028	98.8	0	0	103,275,972
3 諸支出金	58,545,000	58,543,111	100.0	0	0	1,889
5 前年度繰上充用金	64,832,000	64,831,740	100.0	0	0	260
歳出合計	8,962,982,000	8,858,531,121	98.8	0	0	104,450,879

予算の執行率が98.8%、支出済額が88億5,853万1千円となっている。支出済額の主なものは、医療諸費の医療給付費85億334万2千円、医療費支給費1億6,015万4千円、審査支払手数料3,110万2千円等である。

(3) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	
19年度	5,930,259,240	5,856,382,286	73,876,954	
18年度	5,664,004,980	5,490,557,358	173,447,622	
前年度 比較	増減	266,254,260	365,824,928	99,570,668
	率	104.7	106.7	42.6

決算額は、歳入総額59億3,025万9千円、歳出総額58億5,638万2千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は7,387万7千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は9,811万円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は104.7%で2億6,625万4千円の増、歳出総額は106.7%で3億6,582万5千円の増となっている。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	867,475,000	885,470,738	873,265,312	100.7	98.6	887,494	11,317,932
2 使用料及び手数料	100,000	234,750	234,750	234.8	100.0	0	0
3 国庫支出金	1,449,729,000	1,469,130,721	1,469,130,721	101.3	100.0	0	0
4 支払基金交付金	1,701,488,000	1,707,296,000	1,707,296,000	100.3	100.0	0	0
5 県支出金	825,784,000	826,216,103	826,216,103	100.1	100.0	0	0
6 財産収入	513,000	505,290	505,290	98.5	100.0	0	0
7 繰入金	879,324,000	879,320,000	879,320,000	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	173,447,000	173,447,622	173,447,622	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	538,000	843,442	843,442	156.8	100.0	0	0
歳入合計	5,898,398,000	5,942,464,666	5,930,259,240	100.5	99.8	887,494	11,317,932

介護保険料の内訳

(単位:円・%)

年度		区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
19年度		現年度分 特別徴収保険料	801,804,000	805,857,900	805,857,900	100.5	100.0	0	0
		現年度分 普通徴収保険料	64,671,000	69,179,200	64,098,700	99.1	92.7	0	5,080,500
		滞納繰越分 普通徴収保険料	1,000,000	10,433,638	3,308,712	330.9	31.7	887,494	6,237,432
		計	867,475,000	885,470,738	873,265,312	100.7	98.6	887,494	11,317,932
18年度		現年度分 特別徴収保険料	768,422,000	768,163,000	768,163,000	100.0	100.0	0	0
		現年度分 普通徴収保険料	85,588,000	93,358,800	87,349,142	102.1	93.6	0	6,009,658
		滞納繰越分 普通徴収保険料	1,600,000	6,584,799	1,879,786	117.5	28.5	281,033	4,423,980
		計	855,610,000	868,106,599	857,391,928	100.2	98.8	281,033	10,433,638

歳出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 繰越繰越	繰越明許費	不用額
1 総務費	179,515,000	171,122,586	95.3	0	0	8,392,414
2 保険給付費	5,462,258,000	5,443,238,037	99.7	0	0	19,019,963
3 地域支援事業費	103,335,000	92,449,593	89.5	0	0	10,885,407
4 基金積立金	62,494,000	62,486,290	100.0	0	0	7,710
5 公債費	300,000	0	0.0	0	0	300,000
6 諸支出金	87,496,000	87,085,780	99.5	0	0	410,220
7 予備費	3,000,000	0	0.0	0	0	3,000,000
歳出合計	5,898,398,000	5,856,382,286	99.3	0	0	42,015,714

予算の執行率が99.3%、支出済額が58億5,638万2千円となっている。支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費49億2,461万3千円、介護予防サービス等諸費1億9,300万8千円、特定入所者介護サービス等費2億2,726万円等である。

(4) 簡易水道特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度		2,181,261,089	2,126,177,178	55,083,911
18年度		2,371,085,996	2,286,052,326	85,033,670
前年度 比較	増減	189,824,907	159,875,148	29,949,759
	率	92.0	93.0	64.8

決算額は、歳入総額21億8,126万1千円、歳出総額21億2,617万7千円で、歳入歳出差引額は5,508万4千円、翌年度へ繰り越すべき財源5,181万1千円を差引いた実質収支は327万3千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支及び実質単年度収支は1,868万円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は92.0%で1億8,982万5千円の減、歳出総額は93.0%で1億5,987万5千円の減となっている。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	26,543,000	26,152,175	17,641,175	66.5	67.5	0	8,511,000
2 使用料及び手数料	419,721,000	423,293,731	420,857,337	100.3	99.4	141,556	2,294,838
3 国庫支出金	739,176,000	739,176,000	553,514,000	74.9	74.9	0	185,662,000
4 財産収入	292,000	291,901	291,901	100.0	100.0	0	0
5 繰入金	781,488,000	781,488,000	680,878,000	87.1	87.1	0	100,610,000
6 繰越金	85,033,000	85,033,670	85,033,670	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	120,231,000	75,345,006	75,345,006	62.7	100.0	0	0
8 市債	456,800,000	347,700,000	347,700,000	76.1	100.0	0	0
歳入合計	2,629,284,000	2,478,480,483	2,181,261,089	83.0	88.0	141,556	297,077,838

分担金及び負担金の収入未済額851万1千円の内訳は、消火栓工事負担金である。使用料及び手数料の収入未済額229万5千円の内訳は、使用料228万7千円、手数料8千円である。

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
1 総務費	161,260,000	156,795,158	97.2	0	0	4,464,842
2 維持管理費	272,413,000	252,532,311	92.7	0	0	19,880,689
3 建設改良費	1,832,909,000	1,365,808,060	74.5	0	453,884,000	13,216,940
4 基金積立金	292,000	291,901	100.0	0	0	99
5 公債費	358,600,000	350,749,748	97.8	0	0	7,850,252
6 予備費	2,000,000	0	0.0	0	0	2,000,000
7 災害復旧費	1,810,000	0	0.0	0	1,810,000	0
歳出合計	2,629,284,000	2,126,177,178	80.9	0	455,694,000	47,412,822

予算の執行率が80.9%、支出済額が21億2,617万7千円となっている。繰越明許費が4億5,569万4千円あり、執行率に影響を与えている。

支出済額の主なものは、維持管理費の需用費1億3,732万4千円、建設改良費では委託料1億2,331万6千円、工事請負費12億2,895万2千円、公債費の3億5,075万円である。

(5) 下水道特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度		5,904,530,853	5,684,768,183	219,762,670
18年度		6,224,073,341	5,999,696,036	224,377,305
前年度 比較	増減	319,542,488	314,927,853	4,614,635
	率	94.9	94.8	97.9

決算額は、歳入総額59億453万1千円、歳出総額56億8,476万8千円で、歳入歳出差引額は2億1,976万3千円、翌年度へ繰り越すべき財源5,972万2千円を差引いた実質収支は1億6,004万1千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支及び実質単年度収支は347万9千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は94.9%で3億1,954万2千円の減、歳出総額は94.8%で3億1,492万8千円の減となっている。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	112,915,000	221,243,954	152,553,684	135.1	69.0	0	68,690,270
2 使用料及び手数料	514,313,000	547,983,218	540,413,585	105.1	98.6	505,931	7,063,702
3 国庫支出金	1,859,648,000	1,859,648,000	1,481,814,500	79.7	79.7	0	377,833,500
4 県支出金	308,146,000	308,146,000	190,616,000	61.9	61.9	0	117,530,000
5 財産収入	4,000	3,498	3,498	87.5	100.0	0	0
6 繰入金	1,831,275,000	1,827,675,000	1,709,275,000	93.3	93.5	0	118,400,000
7 繰越金	224,377,000	224,377,305	224,377,305	100.0	100.0	0	0
8 諸収入	43,549,000	43,777,281	43,777,281	100.5	100.0	0	0
9 市債	1,943,900,000	1,561,700,000	1,561,700,000	80.3	100.0	0	0
歳入合計	6,838,127,000	6,594,554,256	5,904,530,853	86.3	89.5	505,931	689,517,472

分担金及び負担金の収入未済額6,869万円の内訳は、分担金565万8千円、負担金6,303万2千円である。使用料及び手数料の収入未済額706万4千円は使用料である。

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 繰次繰越	繰越明許費	不用額
1 下水道費	4,873,263,000	3,979,848,437	81.7	0	853,150,000	40,264,563
2 農業集落排水費	248,851,000	209,543,572	84.2	0	38,540,000	767,428
3 漁業集落排水費	344,960,000	187,708,758	54.4	0	154,995,000	2,256,242
4 基金積立金	1,552,000	1,311,546	84.5	0	0	240,454
5 公債費	1,366,501,000	1,306,355,870	95.6	0	0	60,145,130
6 予備費	3,000,000	0	0.0	0	0	3,000,000
歳出合計	6,838,127,000	5,684,768,183	83.1	0	1,046,685,000	106,673,817

予算の執行率が83.1%、支出済額が56億8,476万8千円となっている。支出済額の主なものは、下水道費では下水道管理費の委託料1億47万4千円、負担金補助及び交付金2億6,370万5千円、下水道建設費の委託料2億2,098万1千円、工事請負費26億1,490万7千円、補償補填及び賠償金2億4,272万円、流域下水道費の負担金補助及び交付金2億2,333万1千円、農業集落排水建設費の工事請負費1億9,350万1千円、漁業集落排水建設費の工事請負費1億2,394万8千円、公債費の13億635万6千円等である。

(6) 土地取得特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度	629,847,077	629,847,077	0
18年度	12,197,683	12,197,683	0
前年度 比較	増減	617,649,394	617,649,394
	率	5,163.7	5,163.7
			0.0

決算額は、歳入歳出とも6億2,984万7千円で、歳入歳出差引き0円となっている。
前年度と比較すると、歳入歳出とも5,163.7%で6億1,764万9千円の増となっている。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 繰入金	622,737,000	620,503,594	620,503,594	99.6	100.0	0	0
2 財産収入	9,344,000	9,343,483	9,343,483	100.0	100.0	0	0
歳入合計	632,081,000	629,847,077	629,847,077	99.6	100.0	0	0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金665万円、基金繰入金6億1,385万4千円、財産収入の基金利子934万3千円である。

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 遞次繰越	繰越明許費	不用額
1 諸支出金	625,430,000	623,197,167	99.6	0	0	2,232,833
2 公債費	6,651,000	6,649,910	100.0	0	0	1,090
歳出合計	632,081,000	629,847,077	99.6	0	0	2,233,923

予算の執行率が99.6%、支出済額が6億2,984万7千円となっている。支出済額の主なものは、諸支出金の基金積立金934万3千円、一般会計繰出金6億1,385万4千円、公債費の665万円である。

(7) 宅地造成特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度		2,712,542	2,334,500	378,042
18年度		8,694,720	8,296,970	397,750
前年度 比較	増減	5,982,178	5,962,470	19,708
	率	31.2	28.1	95.0

決算額は、歳入総額271万3千円、歳出総額233万5千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は37万8千円の黒字となっている。しかし、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は2万円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は31.2%で598万2千円の減、歳出総額は28.1%で596万2千円の減となっている。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
2 繰越金	397,000	397,750	397,750	100.2	100.0	0	0
3 諸収入	3,000	3,792	3,792	126.4	100.0	0	0
4 繰入金	2,311,000	2,311,000	2,311,000	100.0	100.0	0	0
歳入合計	2,711,000	2,712,542	2,712,542	100.1	100.0	0	0

収入済額の主なものは、一般会計繰入金の231万1千円である。

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
1 住宅用地造成事業費	25,000	24,150	96.6	0	0	850
2 公債費	2,311,000	2,310,350	100.0	0	0	650
3 予備費	375,000	0	0.0	0	0	375,000
歳出合計	2,711,000	2,334,500	86.1	0	0	376,500

予算の執行率が86.1%、支出済額が233万5千円である。支出済額の主なものは、公債費231万円である。

(8) 歌代の里特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度		451,572,167	447,421,611	4,150,556
18年度		448,857,212	436,741,216	12,115,996
前年度 比較	増減	2,714,955	10,680,395	7,965,440
	率	100.6	102.4	34.3

決算額は、歳入総額4億5,157万2千円、歳出総額4億4,742万2千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は415万円の黒字となっている。しかし、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は796万5千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は100.6%で271万5千円の増、歳出総額は102.4%で1,068万円の増となっている。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 サービス収入	432,299,000	434,520,855	434,520,855	100.5	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	59,000	57,300	57,300	97.1	100.0	0	0
3 財産収入	374,000	359,726	359,726	96.2	100.0	0	0
4 寄附金	482,000	582,752	582,752	120.9	100.0	0	0
5 繰入金	13,202,000	3,500,000	3,500,000	26.5	100.0	0	0
6 繰越金	12,115,000	12,115,996	12,115,996	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	379,000	435,538	435,538	114.9	100.0	0	0
歳入合計	458,910,000	451,572,167	451,572,167	98.4	100.0	0	0

収入済額の主なものは、サービス収入4億3,452万1千円である。

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 繰越	繰越明許費	不用額
1 特別養護老人ホーム費	457,910,000	447,421,611	97.7	0	0	10,488,389
2 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	1,000,000
歳出合計	458,910,000	447,421,611	97.5	0	0	11,488,389

予算の執行率が97.5%、支出済額が4億4,742万2千円となっている。支出済額の主なものは、特別養護老人ホーム費の介護サービス費の需用費3,614万6千円等である。

(9) 五十里財産区特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	
19年度	606,413	571,392	35,021	
18年度	4,011,284	3,989,244	22,040	
前年度 比較	増減	3,404,871	3,417,852	12,981
	率	15.1	14.3	158.9

決算額は、歳入総額60万6千円、歳出総額57万1千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は3万5千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1万3千円の黒字となっている。積立金等を加味した実質単年度収支は32万7千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は15.1%で340万5千円の減、歳出総額は14.3%で341万8千円の減である。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	207,000	206,373	206,373	99.7	100.0	0	0
2 繰入金	378,000	378,000	378,000	100.0	100.0	0	0
3 繰越金	22,000	22,040	22,040	100.2	100.0	0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
歳入合計	608,000	606,413	606,413	99.7	100.0	0	0

収入済額の主なものは、財産収入の財産運用収入20万6千円、基金繰入金37万8千円等である。

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
1 管理会費	550,000	533,529	97.0	0	0	16,471
2 総務費	58,000	37,863	65.3	0	0	20,137
歳出合計	608,000	571,392	94.0	0	0	36,608

予算の執行率が94.0%、支出済額が57万1千円となっている。支出済額の主なものは、管理会費の53万4千円等である。

(10) 二宮財産区特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度		2,799,949	2,774,929	25,020
18年度		1,392,694	1,369,597	23,097
前年度 比較	増減	1,407,255	1,405,332	1,923
	率	201.0	202.6	108.3

決算額は、歳入総額280万円、歳出総額277万5千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は2万5千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は2千円の黒字、積立金等を加味した実質単年度収支は21万3千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は201.0%で140万7千円の増、歳出総額は202.6%で140万5千円の増となっている。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	341,000	341,710	341,710	100.2	100.0	0	0
2 繰入金	276,000	276,000	276,000	100.0	100.0	0	0
3 繰越金	22,000	23,097	23,097	105.0	100.0	0	0
4 諸収入	2,160,000	2,159,142	2,159,142	100.0	100.0	0	0
歳入合計	2,799,000	2,799,949	2,799,949	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入212万2千円である。

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 繰越繰越	繰越明許費	不用額
1 管理会費	546,000	544,989	99.8	0	0	1,011
2 総務費	92,000	70,798	77.0	0	0	21,202
3 造林事業費	2,161,000	2,159,142	99.9	0	0	1,858
歳出合計	2,799,000	2,774,929	99.1	0	0	24,071

予算の執行率が99.1%、支出済額が277万5千円となっている。支出済額の主なものは、造林事業費の委託料212万2千円である。

(11) 新畑野財産区特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度		9,728,952	9,594,877	134,075
18年度		7,419,856	7,186,451	233,405
前年度 比較	増減	2,309,096	2,408,426	99,330
	率	131.1	133.5	57.4

決算額は、歳入総額972万9千円、歳出総額959万5千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は13万4千円の黒字となっている。しかし、前年度の実質収支を差引いた単年度収支及び実質単年度収支は9万7千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は131.1%で230万9千円の増、歳出総額は133.5%で240万8千円の増となっている。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
2 財産収入	7,419,000	7,418,045	7,418,045	100.0	100.0	0	0
3 繰越金	233,000	233,405	233,405	100.2	100.0	0	0
4 諸収入	2,078,000	2,077,502	2,077,502	100.0	100.0	0	0
歳入合計	9,730,000	9,728,952	9,728,952	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、財産収入の財産売払収入651万3千円、受託事業収入の207万8千円である。

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 逡次繰越	繰越明許費	不用額
1 管理会費	151,000	64,000	42.4	0	0	87,000
2 総務費	7,500,000	7,453,375	99.4	0	0	46,625
3 造林事業費	2,079,000	2,077,502	99.9	0	0	1,498
歳出合計	9,730,000	9,594,877	98.6	0	0	135,123

予算の執行率が98.6%、支出済額が959万5千円となっている。支出済額の主なものは、総務費の財産管理費の委託料741万8千円、造林事業費の委託料204万1千円である。

(12) 松ヶ崎財産区特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度		27,970	27,970	0
18年度		33,723	33,723	0
前年度 比較	増減	5,753	5,753	0
	率	82.9	82.9	0.0

決算額は、歳入歳出総額2万8千円、歳入歳出差引額及び実質収支は0円となっている。
前年度と比較すると、歳入歳出とも82.9%で6千円の減となっている。

歳 入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	61,000	27,970	27,970	45.9	100.0	0	0
2 財産収入	2,000	0	0	0.0	0.0	0	0
3 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
歳入合計	65,000	27,970	27,970	43.0	100.0	0	0

歳 出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 遞次繰越	繰越明許費	不用額
1 管理会費	55,000	26,750	48.6	0	0	28,250
2 総務費	10,000	1,220	12.2	0	0	8,780
歳出合計	65,000	27,970	43.0	0	0	37,030

予算の執行率が43.0%、支出済額が2万8千円となっている。

(13) 真野財産区特別会計

決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
19年度	1,849,068	1,685,900	163,168
18年度	1,461,704	1,301,668	160,036
前年度 比較	増減	387,364	384,232
	率	126.5	129.5

決算額は、歳入総額184万9千円、歳出総額168万6千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は16万3千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差引いた単年度収支と実質単年度収支は3千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は126.5%で38万7千円の増、歳出総額は129.5%で38万4千円の増となっている。

歳入

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	192,000	189,255	189,255	98.6	100.0	0	0
2 繰越金	90,000	160,036	160,036	177.8	100.0	0	0
3 諸収入	1,536,000	1,499,777	1,499,777	97.6	100.0	0	0
歳入合計	1,818,000	1,849,068	1,849,068	101.7	100.0	0	0

収入済額の主なものは、諸収入の受託事業収入の150万円である。

歳出

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 繰次繰越	繰越明許費	不用額
1 管理会費	137,000	116,100	84.7	0	0	20,900
2 総務費	143,000	70,023	49.0	0	0	72,977
3 造林事業費	1,538,000	1,499,777	97.5	0	0	38,223
歳出合計	1,818,000	1,685,900	92.7	0	0	132,100

予算の執行率が92.7%、支出済額が168万6千円となっている。支出済額の主なものは、造林事業費の150万円である。

4 財 産

(1) 公有財産

土地及び建物

土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,744,955	33,738	2,778,693
普 通 財 産	70,640,680	33,297	70,673,977
合 計	73,385,635	67,035	73,452,670

決算年度末現在高は、前年度末現在残高に比べ67,035m²増加し、73,452,670m²となっている。これは、主として中山間地域総合整備事業交流広場用地36,072m²、国仲学校給食センター用地3,291m²、専門学校貸付用地26,163m²の取得等によるものである。

建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	135,810	1,023	134,787
	非 木 造	399,235	832	400,067
	計	535,045	191	534,854
普通財産	木 造	18,702	2,506	21,208
	非 木 造	5,760	202	5,962
	計	24,462	2,708	27,170
合 計	559,507	2,517	562,024	

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ2,517m²増加し、562,024m²となっている。これは、主として学校統廃合等により、行政財産から普通財産へ管理替えしたものの4件2,506m²、佐渡スポーツハウス2,562m²譲受け等によるものである。

山 林

(単位: m²)

権利の区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	29,864,309	7,642	29,856,667
分 収	29,070,878	0	29,070,878
その他権限によるもの	2,849,406	0	2,849,406
合 計	61,784,593	7,642	61,776,951

決算年度末残高は、前年度末現在高に比べ7,642m²減少し、61,776,951m²となっている。

動 産

前年度末現在高は船舶4隻計上していたが、船舶法、商法に定める船舶に該当しないため、備品へ管理替えし、決算年度末現在高は0となっている。

物 権

該当なし

無体財産権

決算年度末現在高は商標2件である。

有 価 証 券

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比べ2,997万4千円増加し7,708万円となっている。内訳は株券である。

出資による権利

決算年度末現在高の合計は、前年度末現在高に比べ3,426万5千円増加し、3億5,910万6千円となっている。決算年度中に増資したものは1件で28万5千円であるが、その他の増減については誤謬の訂正であり、6件3,398万円である。

出資による権利の主なものは、(財)赤泊振興公社出えん金1億250万円、新潟県信用保証協会出えん金4,422万7千円、(財)両津産業振興公社出資金2,400万円などである。

不動産信託の受益権

決算年度末の現在高は、土地1件である。

(2) 物 品

財産に関する調書により、書類審査を実施した。

結果、調書の決算年度中の増加分には、平成19年度購入により取得した備品のほか、所管換えによるものと、誤謬の訂正による増減が含まれていた。

(3) 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,002,292	667,288	2,335,004
減 債 基 金	451,981	107,337	559,318
人 材 育 成 基 金	127,687	1,348	129,035
振 興 基 金	62,496	188	62,684
振 興 基 金 (山 林)	m 3,925,899	m 0	m 3,925,899
行 政 庁 舎 建 設 基 金	21,120	64	21,184
ふ る さ と 振 興 基 金	1,000,000	0	1,000,000
堀 基 金	427,281	6,521	420,760
赤 泊 情 報 通 信 施 設 運 用 基 金	22,094	2,939	19,155
両 泊 航 路 振 興 基 金	98,191	30,293	128,484
地 域 福 祉 基 金	26,463	3,706	22,757
福 祉 保 健 セ ン タ - 「 や す ら ぎ 」 運 営 基 金	88,486	10,754	77,732
ト キ 環 境 整 備 基 金	120,241	24,864	95,377
環 境 整 備 基 金	339,247	2,392	336,855
赤 泊 振 興 公 社 育 成 基 金	63,082	2,992	60,090
ふ る さ と の 森 基 金	1,593	4	1,597
国 営 ・ 県 営 総 合 土 地 改 良 事 業 基 金	830,267	68,397	761,870
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	108,464	19,545	88,919
農 業 農 村 整 備 対 策 基 金	33,959	102	34,061
畜 産 振 興 基 金	19,503	0	19,503
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	14,519	1,624	12,895
榎 の 木 育 成 基 金	16,770	166	16,604
ダ ム 建 設 基 金	65,793	197	65,990
教 育 文 化 施 設 建 設 基 金	1,231,015	100,552	1,130,463
相 川 奨 学 基 金	26,700	0	26,700

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
教育図書購入基金	36,442	4,894	31,548
中川司気大記念基金	26,308	79	26,387
赤泊教育施設建設資金	79,352	238	79,590
郷土博物館振興基金	2,531	6	2,537
地域振興基金	4,000,000	0	4,000,000
堀口基金		100,000	100,000
土地開発基金	1,604,510	604,510	1,000,000
国民健康保険事業 財政調整基金	505,997	143,444	362,553
介護給付費準備基金	170,945	62,486	233,431
簡易水道施設整備基金	101,384	14,708	86,676
特別養護老人ホーム 歌代の里運営基金	129,106	3,141	125,965
五十里財産区財政調整基金	13,927	340	13,587
二宮財産区財政調整基金	15,171	216	14,955
真野財産区基金	1,613	4	1,617
農業集落排水事業 市債償還準備基金	1,395	1,312	2,707
合 計	14,887,925	1,379,335	13,508,590
	m	m	m
(山 林)	3,925,899	0	3,925,899

決算年度末現在高は、135億859万円で、前年度末現在高に比べ13億7,933万5千円の減となっている。その主な要因は、財政調整基金、土地開発基金、国民健康保険事業財政調整基金、教育文化施設建設基金等の一部取り崩しによる減である。

(4) その他(複数年に係る預託等)

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
離島航路振興資金預託金	287,550	48,960	238,590

決算年度末現在高は、2億3,859万円で、前年度末現在高に比べ4,896万円の減となっている。

5 まとめ

以上が、平成19年度一般会計及び特別会計(13事業会計)の歳入歳出決算審査結果の概要である。

(1) 一般会計

歳入総額459億448万9千円、歳出総額447億9,099万3千円で、形式収支及び実質収支とも黒字決算となっているが、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と、積立金等を加味した実質単年度収支は赤字決算となっている。

歳入面における額の大きいものをあげると地方交付税、市税、市債、県支出金、国庫支出金などである。

自主財源は127億2,237万9千円で、前年度と比較すると、額で15億4,350万7千円の増、率で13.8%の伸びを示し、歳入全体に占める割合は27.7%と3.3ポイントの増となっている。

この数字のみで見ると、財政状況は改善されているように見えるが、国の三位一体の改革にかかる税源移譲等による市税の増分約3億7,343万円と、基金の取崩しによる繰入金金の増分6億6,129万円と他会計繰入金金の増分6億1,484万円を合わせると、単純計算で約16億4,956万円となる。

一方、国から直接交付される地方交付税や地方譲与税など11科目の合計額は、221億4,087万円となっており、前年度と比較すると15億4,277万円の減額、率で93.5%となっている。

市にとって歳入の根幹をなす市税は59億6,278万9千円で歳入全体に占める割合は13.0%となっている。市税の徴収率は90.1%で昨年より0.8ポイント低下しており、収入未済額は6億3,831万3千円となっている。また、不納欠損額は1,858万5千円で市税の調定額に対し0.3%となっている。

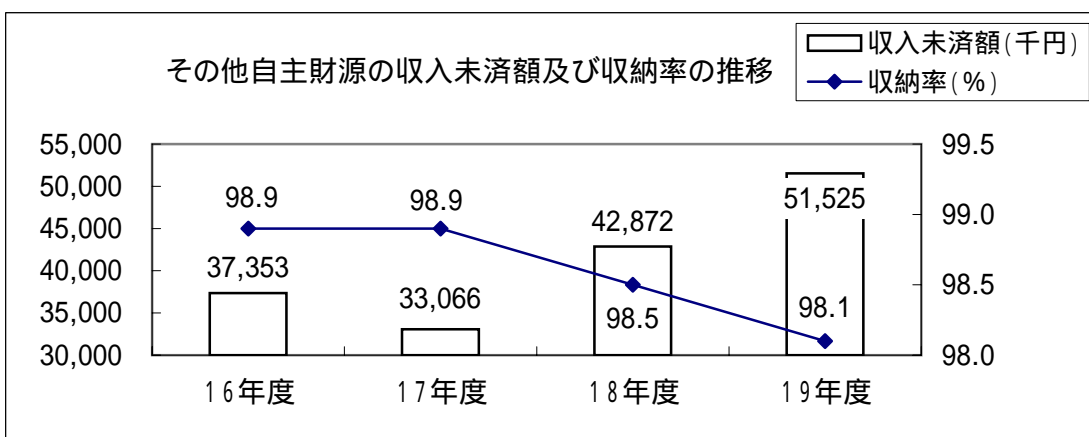
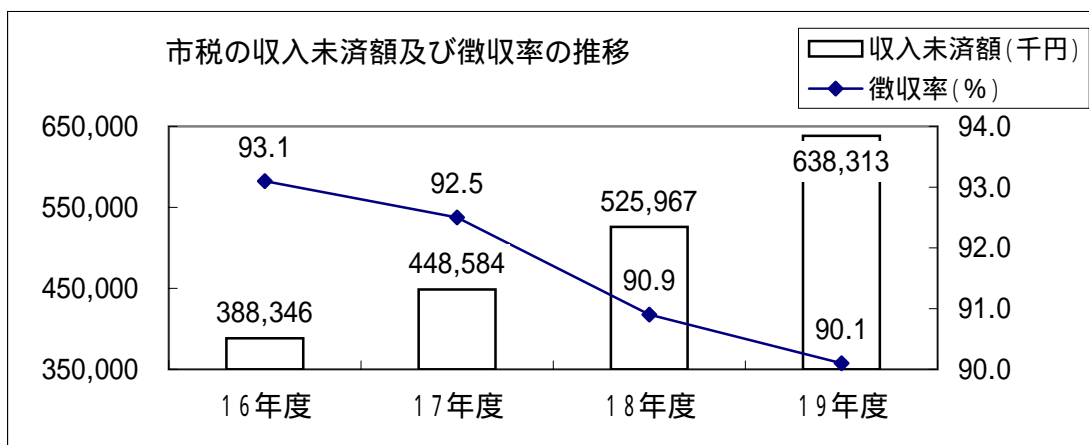
前年度と比較すると収入未済は率で21.4%、額で1億1,234万7千円の増、不納欠損は率で41.5%、額で1,317万7千円の減となっている。

なお、市税のほかにも自主財源の収入未済額は5,152万5千円となっており、前年度と比較すると率で20.2%、865万2千円の増となっている。

自主財源のうち、保育料の収入未済額は、平成11年度分からの合計で1,207件、1,190万7千円となっており、前年度より114万2千円増加している。また、収納率は96.3%である。

住宅使用料の収入未済額は、平成8年度分からの合計で、2,142件2,986万1千円となっており、前年度より465万1千円増加している。また、収納率は87.6%と著しく低い。

自主財源の安定的な確保と市民の税負担等の公平性の堅持からも、普段からの未納防止と滞納整理に努力されたい。

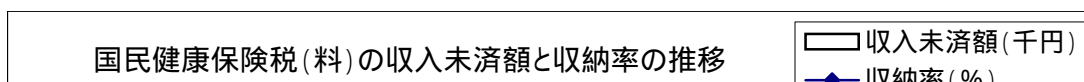


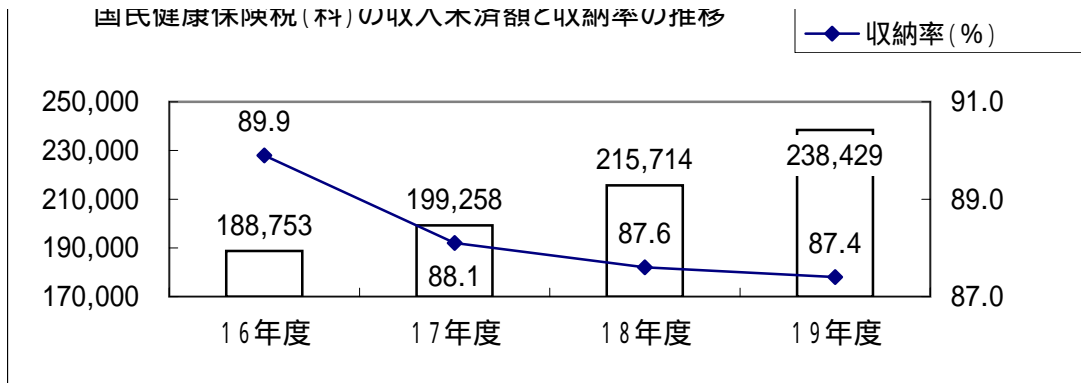
歳出の目的別内訳の主なものは民生費19.2%、公債費17.2%、総務費16.8%、衛生費10.2%、土木費9.7%、農林水産業費8.6%、教育費8.3%となっている。また、性質別内訳の主なものは、人件費21.0%、普通建設事業費18.3%、公債費17.5%、物件費13.6%、繰出金10.0%の順となっている。

(2) 特別会計

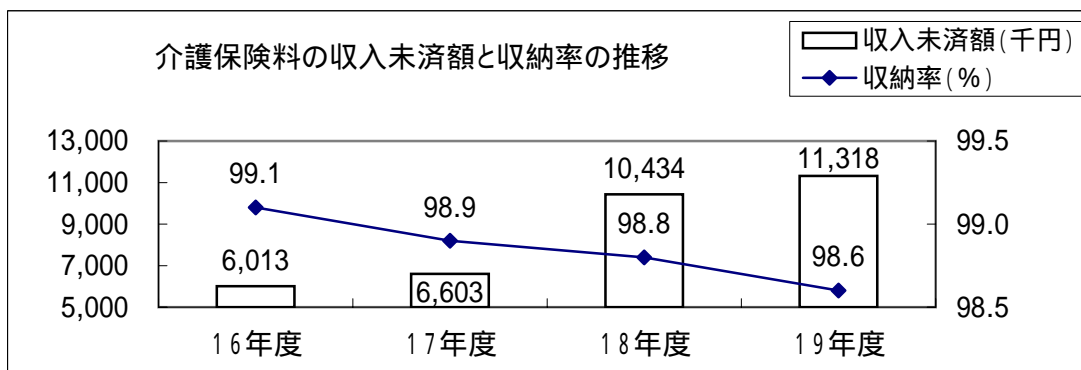
佐渡市の13特別会計の歳入総額は315億4,266万3千円、歳出総額308億7,144万6千円で形式収支及び実質収支は黒字決算であるが、前年度の実質収支を差引いた単年度収支と積立金を加味した実質単年度収支は赤字決算となっている。

国民健康保険特別会計における保険税(料)の収入済額は17億1,948万5千円で収納率は87.4%、歳入総額に占める割合は22.3%である。収入未済額は2億3,842万9千円、不納欠損額1,049万8千円となっている。

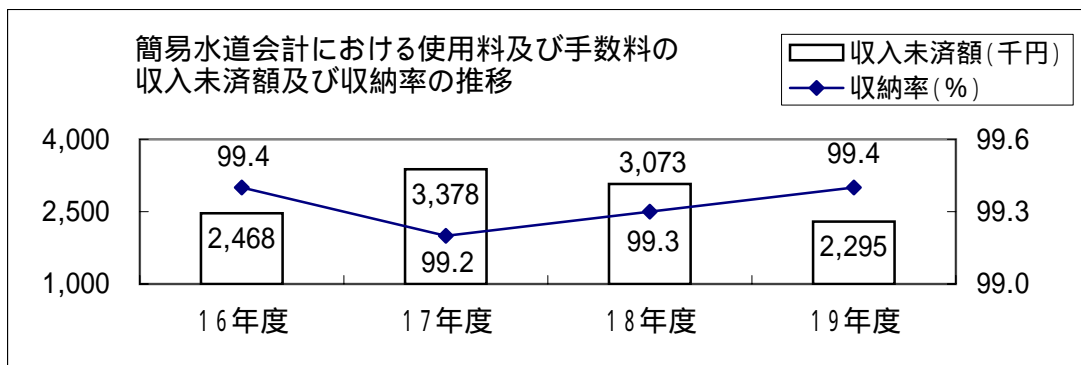




介護保険特別会計における保険料の収入済額は8億7,326万5千円、収納率は98.6%で、歳入総額に占める割合は14.7%である。収入未済額は1,131万8千円、不納欠損額は88万7千円となっている。

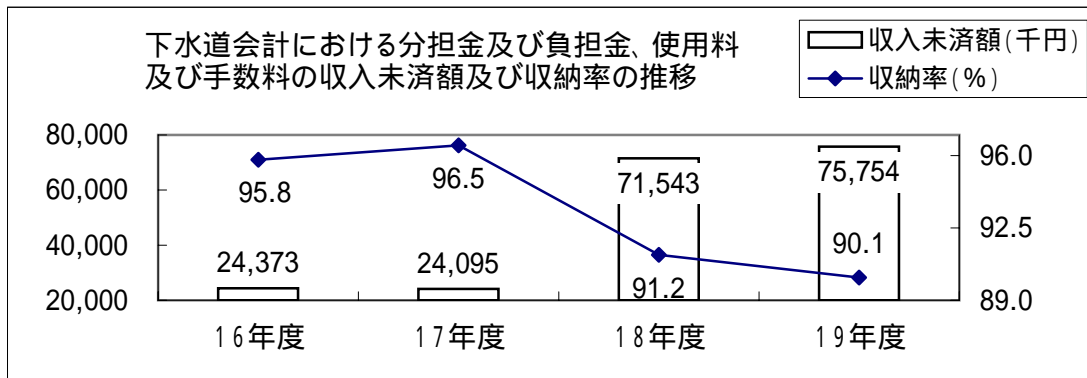


簡易水道特別会計における使用料及び手数料の収入済額は4億2,085万7千円で収納率は99.4%、歳入総額に占める割合は19.3%である。収入未済額は229万5千円で、調定額に対する割合は0.5%となっている。



下水道特別会計における分担金及び負担金、使用料及び手数料を合わせた収入済額は6億9,296万7千円で収納率は90.1%、歳入総額に占める割合は11.7%である。収入未済額は7,575万4千円で、調定額に対する割合は9.8%となっている。うち分担金及び負担金の収納率は、69.0%と著しく低く、収入未済額は6,869万円で、昨年より580万8千円増加している。また、使用料及び手数料の収納率は98.6%で、収入未済額は706万4千円で、昨年より159万7千円減額となっている。

なお、下水道特別会計への一般会計からの繰入金は17億927万5千円と、歳入全体に占める割合は28.9%となっている。



以上、4特別会計における自主財源の収入未済額を合わせると3億2,779万5千円となっており、前年度と比較すると2,703万2千円の増、収納率は91.6%と0.5ポイント低下している。

一般会計から特別会計への繰入金は44億9,126万2千円、特別会計から一般会計への繰出金は6億5,719万2千円となっている。

(3) むすび

佐渡市の平成19年度一般会計及び特別会計の歳入合計額は774億4,715万3千円、歳出合計額は756億6,243万9千円となっており、前年度と比較すると、歳入は6億3,472万7千円の増、歳出は9億7,237万6千円の増となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入を合わせた自主財源の調定額は、133億3,799万2千円となっており、うち収入未済額は7.6%の10億1,763万3千円を計上している。

前年度と比較すると、収入未済額は1億4,803万1千円増加し、収納率は92.1%と0.9ポイント低下している。

また、平成19年度における不納欠損額は、3,064万円であるが、安易な不納欠損は避けると同時に、消滅時効を認識しながら滞納事務処理に努められたい。

平成19年度改革公約である佐渡市行政改革マニフェストでは、自主財源の徴収目標を掲げているが、簡易水道使用料を除き、いずれも目標未達成である。負担の公平性と自主財源の確保のために、収納率の向上に更なる努力をされたい。そのためには、税ばかりでなく、使用料等も含めた未収の情報の共有化及び徴収の一元化を図ることが必要であると考えます。

佐渡市では、部長体制をとって3年目であるが、例規の一部が制度に対応しきれていないものと思料する。一例を示せば、財務規則上、部長の役割が明記されず、依然として課長制度の規則のままである。

また、出張命令時に、役職によっては自身での決裁となっているが、決裁上疑義が残るので、類似団体も含め、他市の例規を参考に早急に検討し、あわせて修正されたい。

なお、組織の運営において基本である各部局の内部統制がうまく機能していないのではないかと考えられることが多々見受けられる。例えば、事務事業の基本である起案と決裁に対する認識不足、職務への消極的姿勢などである。佐渡市としての方針を取りまとめる機能の充実を図り、それぞれの役職における役割が十分発揮されるような内部統制の構築に努力されるよう強く望むものである。

第1表

一般会計財源別年度比較表

(自主財源及び依存財源別年度比較表)

(単位:円・%)

財源別		区分	決算額		前年度比較		構成比率	
			19年度	18年度	増減	率	19年度	18年度
自主財源		市税	5,962,789,478	5,589,353,880	373,435,598	106.7	13.0	12.2
		分担金及び負担金	418,529,103	389,759,423	28,769,680	107.4	0.9	0.8
		使用料及び手数料	891,064,146	830,930,649	60,133,497	107.2	1.9	1.8
		財産収入	259,248,648	203,983,048	55,265,600	127.1	0.6	0.4
		寄附金	115,499,818	25,059,071	90,440,747	460.9	0.3	0.1
		繰入金	2,629,194,834	1,352,955,581	1,276,239,253	194.3	5.7	3.0
		繰越金	1,139,922,891	1,178,401,789	38,478,898	96.7	2.5	2.6
		諸収入	1,306,130,445	1,608,429,111	302,298,666	81.2	2.8	3.5
		計	12,722,379,363	11,178,872,552	1,543,506,811	113.8	27.7	24.4
依存財源		地方譲与税	646,234,000	1,124,273,501	478,039,501	57.5	1.4	2.5
		利子割交付金	28,857,000	21,885,000	6,972,000	131.9	0.1	0.1
		配当割交付金	23,940,000	19,040,000	4,900,000	125.7	0.1	0.1
		株式等譲渡所得割交付金	12,609,000	15,083,000	2,474,000	83.6	0.0	0.0
		地方消費税交付金	663,576,000	691,939,000	28,363,000	95.9	1.5	1.5
		ゴルフ場利用税交付金	2,432,150	1,994,020	438,130	122.0	0.0	0.0
		自動車取得税交付金	261,357,000	285,373,000	24,016,000	91.6	0.6	0.6
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,662,000	6,378,000	284,000	104.5	0.0	0.0
		地方特例交付金	38,114,000	129,974,000	91,860,000	29.3	0.1	0.3
		地方交付税	20,445,518,000	21,373,750,000	928,232,000	95.7	44.5	46.6
		交通安全対策特別交付金	11,575,000	13,960,000	2,385,000	82.9	0.0	0.0
		国庫支出金	2,262,176,513	2,403,154,004	140,977,491	94.1	4.9	5.2
		県支出金	3,509,579,379	3,457,187,709	52,391,670	101.5	7.6	7.5
		市債	5,269,480,000	5,153,100,000	116,380,000	102.3	11.5	11.2
		計	33,182,110,042	34,697,091,234	1,514,981,192	95.6	72.3	75.6
合計	45,904,489,405	45,875,963,786	28,525,619	100.1	100.0	100.0		

第2表

歳入歳出

分 会計別		区	歳入		
			総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計			45,904,489,405	657,192,193	45,247,297,212
特 別 会 計			31,542,663,480	4,491,262,223	27,051,401,257
内 訳	国 民 健 康 保 険		7,703,406,957	486,978,313	7,216,428,644
	老 人 保 健		8,724,061,203	740,850,000	7,983,211,203
	介 護 保 険		5,930,259,240	879,320,000	5,050,939,240
	簡 易 水 道		2,181,261,089	665,878,000	1,515,383,089
	下 水 道		5,904,530,853	1,709,275,000	4,195,255,853
	土 地 取 得		629,847,077	6,649,910	623,197,167
	宅 地 造 成		2,712,542	2,311,000	401,542
	歌 代 の 里		451,572,167		451,572,167
	五 十 里 財 産 区		606,413		606,413
	二 宮 財 産 区		2,799,949		2,799,949
	新 畑 野 財 産 区		9,728,952		9,728,952
	松 ヱ 崎 財 産 区		27,970		27,970
	真 野 財 産 区		1,849,068		1,849,068
	合 計			77,447,152,885	5,148,454,416

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額

総括表

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
44,790,993,141	4,491,262,223	40,299,730,918	1,113,496,264	4,947,566,294
30,871,445,781	657,192,193	30,214,253,588	671,217,699	3,162,852,331
7,251,328,757	2,628,046	7,248,700,711	452,078,200	32,272,067
8,858,531,121	16,142,972	8,842,388,149	134,469,918	859,176,946
5,856,382,286	24,567,491	5,831,814,795	73,876,954	780,875,555
2,126,177,178		2,126,177,178	55,083,911	610,794,089
5,684,768,183		5,684,768,183	219,762,670	1,489,512,330
629,847,077	613,853,684	15,993,393	0	607,203,774
2,334,500		2,334,500	378,042	1,932,958
447,421,611		447,421,611	4,150,556	4,150,556
571,392		571,392	35,021	35,021
2,774,929		2,774,929	25,020	25,020
9,594,877		9,594,877	134,075	134,075
27,970		27,970	0	0
1,685,900		1,685,900	163,168	163,168
75,662,438,922	5,148,454,416	70,513,984,506	1,784,713,963	1,784,713,963

を示す。

第3表

会計別自主財源収入未済額一覧表

(単位:円)

会計区分	内 訳		金 額	
一般会計	市 税	個人市民税	108,789,697	
		法人市民税	8,760,528	
		固定資産税	491,664,707	
		軽自動車税	14,361,000	
		入湯税	14,737,400	
	分担金及び 負担金	急傾斜地崩壊対策事業分担金	239,075	
		小規模急傾斜地崩壊防止事業分担金	4,518,000	
		保育所児童保育料	11,907,410	
	使用料及び 手数料	ケーブルテレビ放送施設使用料	2,124,600	
		住宅使用料	29,860,962	
		幼稚園使用料	184,900	
		し尿処理手数料	1,227,266	
	諸 収 入			1,462,359
	国民健康 保険	国民健康 保険 税	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分	201,186,357
一般被保険者国民健康保険税介護納付金分			26,139,814	
退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分			9,773,140	
退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分			1,329,264	
介護保険	保 険 料	普通徴収保険料	11,317,932	
簡易水道	使用料及び 手数料	水道使用料	2,286,838	
		開閉栓手数料	8,000	
下水道	分担金及び 負担金	下水道事業受益者分担金	5,658,100	
		下水道事業受益者負担金	63,032,170	
	使用料及び 手数料	下水道使用料	7,055,302	
		漁業集落排水施設使用料	8,400	
合 計			1,017,633,221	